2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　株式会社 ヤマダコーポレーション　　上場取引所　東
コード番号　　6392　　ＵＲＬ　https://www.yamadacorp.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山田　昌太郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）池原　賢二　　ＴＥＬ　03-3777-5101
半期報告書提出予定日　　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,527	11.0	1,368	12.5	1,414	11.9	1,028	16.8
2026年３月期中間期	7,682	7.6	1,216	28.2	1,264	17.0	880	11.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,020百万円（3.2%）　2026年３月期中間期　989百万円（65.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	429.54	―
2026年３月期中間期	367.87	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	24,564	19,141	76.7
2026年３月期	21,141	18,408	85.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　18,844百万円　2026年３月期　18,114百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	100.00	―	120.00	220.00
2027年３月期	―	110.00			
2027年３月期（予想）			―	120.00	230.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	1.7	2,450	△8.2	2,500	△7.5	1,830	5.6	764.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　ー社　（社名）　　、　　除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,400,000株	2026年３月期	2,400,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	6,428株	2026年３月期	6,365株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,393,583株	2026年３月期中間期	2,393,736株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 11
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済の動向は、米国においては、ＡＩ関連銘柄を中心とした株価上昇による資産効果が個人消費を下支えしているものの、中東情勢の先行きは依然として不透明であり、エネルギー価格の上昇を通じて家計の購買力や個人消費を下押しする可能性もあり、予断を許さない状況にあります。

欧州においては、中東情勢の緩和が見通せない中で、原油価格が高止まりしているほか、一部の石油製品価格や天然ガス価格の上昇もエネルギーインフレを大きく押し上げているものの、総じて緩やかな成長基調が維持されました。

中国においては、中東情勢の不安定化による原油価格上昇や国内の不動産不況及び地方債務問題の影響による内需の悪化、夏場の異常気象による下押し圧力も重なり、停滞が続いております。

一方、日本経済においては、中東情勢悪化の影響を受けつつも、堅調なＡＩ関連需要が追い風となり、物価高の影響で個人消費は一部に弱い動きもみられるものの、景気は緩やかに回復しております。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門の売上は、国内を中心に全般的に好調な推移となり、インダストリアル部門では、当社の主力製品でありますダイアフラムポンプの売上が海外を中心に好調な推移となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は8,527百万円（前年同期比844百万円、11.0％増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,878百万円（前年同期比131百万円、7.5％増）、インダストリアル部門は5,690百万円（前年同期比622百万円、12.3％増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は957百万円（前年同期比90百万円、10.5％増）となりました。

利益面では、売上総利益は3,818百万円（前年同期比362百万円、10.5％増）となり、営業利益は1,368百万円（前年同期比151百万円、12.5％増）、経常利益は1,414百万円（前年同期比150百万円、11.9％増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,028百万円（前年同期比147百万円、16.8％増）となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は3,422百万円（前年同期比312百万円、10.1％増）、営業利益は622百万円（前年同期比340百万円、120.8％増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は3,379百万円（前年同期比251百万円、8.0％増）、営業利益は669百万円（前年同期比99百万円、17.4％増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は850百万円（前年同期比32百万円、4.0％増）、営業利益は95百万円（前年同期比△28百万円、23.1％減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は681百万円（前年同期比218百万円、47.3％増）、営業利益は98百万円（前年同期比48百万円、97.8％増）となりました。タイにおける外部顧客に対する売上高は192百万円（前年同期比28百万円、17.7％増）、営業利益は48百万円（前年同期比11百万円、31.5％増）となりました。

また、当中間連結会計期間の連結売上高に占める海外売上高は5,393百万円（前年同期比580百万円、12.1％増）で、その割合は63.3％（前年同期62.7％、0.6ポイント増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は24,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,423百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加（586百万円）、有形固定資産の増加（2,737百万円）等によるものであります。

負債合計は5,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,690百万円の増加となりました。これは主に１年内返済予定を含めた長期借入金の増加（2,621百万円）等によるものであります。

純資産合計は19,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ732百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加（740百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.7％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,356百万円の純収入（前年同期は1,470百万円の純収入）となりました。これは主に法人税等の支払額414百万円等の支出要因があったものの、税金等調整前中間純利益1,414百万円、減価償却費332百万円等の収入要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,840百万円の純支出（前年同期は762百万円の純支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による3,044百万円、定期預金の預入による786百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,321百万円の純収入（前年同期は417百万円の純支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による53百万円、配当金の支払による286百万円等の支出要因があったものの、長期借入金の借入による2,674百万円等の収入要因があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年11月５日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,683,978	5,270,205
受取手形、売掛金及び契約資産	1,952,655	1,918,180
電子記録債権	321,174	195,376
商品及び製品	3,380,928	3,372,682
仕掛品	583,731	596,510
原材料及び貯蔵品	947,939	1,121,440
その他	423,244	415,210
貸倒引当金	△9,943	△8,441
流動資産合計	12,283,709	12,881,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,521,731	5,659,632
土地	1,173,931	1,431,138
建設仮勘定	1,230,432	2,496,262
その他（純額）	797,315	873,641
有形固定資産合計	7,723,411	10,460,675
無形固定資産	448,087	419,588
投資その他の資産	※ 685,863	※ 803,057
固定資産合計	8,857,362	11,683,321
資産合計	21,141,072	24,564,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	418,020	465,608
電子記録債務	91,337	105,143
短期借入金	10,000	10,000
１年内返済予定の長期借入金	96,804	210,551
未払法人税等	282,789	223,691
返金負債	10,817	8,976
製品保証引当金	9,397	10,030
賞与引当金	204,555	212,200
未払費用	310,590	431,390
その他	273,525	247,206
流動負債合計	1,707,838	1,924,798
固定負債		
長期借入金	587,486	3,095,286
繰延税金負債	169,287	168,168
退職給付に係る負債	125,095	99,856
役員退職慰労引当金	55,899	55,899
資産除去債務	1,100	1,100
長期未払金	30,020	30,020
その他	55,668	48,024
固定負債合計	1,024,555	3,498,354
負債合計	2,732,393	5,423,153

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	16,025,611	16,766,518
自己株式	△9,370	△9,816
株主資本合計	16,674,428	17,414,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,338	288,871
為替換算調整勘定	1,240,452	1,140,400
その他の包括利益累計額合計	1,439,790	1,429,272
非支配株主持分	294,459	297,169
純資産合計	18,408,678	19,141,331
負債純資産合計	21,141,072	24,564,485

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,682,835	8,527,522
売上原価	4,226,821	4,709,262
売上総利益	3,456,014	3,818,260
販売費及び一般管理費	※1 2,239,143	※1 2,449,840
営業利益	1,216,871	1,368,420
営業外収益		
受取利息	22,449	37,387
受取配当金	8,668	9,399
補助金収入	21,010	21,010
負ののれん償却額	2,445	－
為替差益	－	18,056
不動産賃貸料	16,883	16,594
その他	4,077	3,530
営業外収益合計	75,535	105,978
営業外費用		
支払利息	710	58,078
減価償却費	1,717	1,717
為替差損	23,560	－
その他	2,098	232
営業外費用合計	28,086	60,028
経常利益	1,264,319	1,414,371
特別利益		
固定資産売却益	23,198	523
特別利益合計	23,198	523
特別損失		
固定資産処分損	4,356	96
投資有価証券売却損	－	104
システム障害対応費用	※2 56,190	－
特別損失合計	60,546	200
税金等調整前中間純利益	1,226,972	1,414,694
法人税、住民税及び事業税	333,857	416,898
法人税等調整額	10,891	△33,057
法人税等合計	344,749	383,841
中間純利益	882,222	1,030,853
非支配株主に帰属する中間純利益	1,644	2,709
親会社株主に帰属する中間純利益	880,577	1,028,143

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	882,222	1,030,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,137	89,533
為替換算調整勘定	79,674	△100,051
その他の包括利益合計	106,812	△10,517
中間包括利益	989,035	1,020,335
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	987,390	1,017,625
非支配株主に係る中間包括利益	1,644	2,709

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,226,972	1,414,694
減価償却費	336,767	332,037
負ののれん償却額	△2,445	－
固定資産売却損益（△は益）	△18,842	△427
受取利息及び受取配当金	△31,118	△46,786
補助金収入	△21,010	△21,010
支払利息	710	58,078
売上債権の増減額（△は増加）	49,313	143,684
棚卸資産の増減額（△は増加）	△141,893	△221,981
仕入債務の増減額（△は減少）	66,762	73,732
その他	131,961	△27,342
小計	1,597,177	1,704,677
利息及び配当金の受取額	31,118	46,786
利息の支払額	△679	△1,596
補助金の受取額	21,010	21,010
法人税等の支払額	△226,230	△414,344
法人税等の還付額	48,160	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,555	1,356,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△786,750
有形固定資産の取得による支出	△867,516	△3,044,800
有形固定資産の売却による収入	106,382	572
無形固定資産の取得による支出	△28,119	△28,894
投資有価証券の売却による収入	－	26
投資不動産の賃貸による収入	16,883	16,594
その他	10,042	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762,326	△3,840,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	2,674,950
長期借入金の返済による支出	△133,088	△53,402
配当金の支払額	△269,574	△286,375
非支配株主への配当金の支払額	△2,018	－
その他	△12,578	△13,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,260	2,321,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,360	△38,154
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	307,328	△200,522
現金及び現金同等物の期首残高	4,096,635	4,683,978
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,403,964	4,483,455

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
オートモティブ	1,705,067	－	22,960	5,853	13,278	1,747,159
インダストリアル	631,075	3,128,119	795,440	402,056	111,810	5,068,501
その他	773,705	－	－	55,077	38,391	867,174
顧客との契約から生じる収益	3,109,848	3,128,119	818,400	462,986	163,480	7,682,835
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,109,848	3,128,119	818,400	462,986	163,480	7,682,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,028,306	61,734	25,865	－	－	2,115,906
計	5,138,154	3,189,853	844,266	462,986	163,480	9,798,742
セグメント利益	282,138	570,405	123,921	49,718	36,770	1,062,955

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,062,955
セグメント間取引消去	50,165
棚卸資産の調整額	103,750
中間連結損益計算書の営業利益	1,216,871

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
オートモティブ	1,838,236	－	19,342	14,597	6,654	1,878,831
インダストリアル	728,869	3,379,666	831,496	565,966	184,817	5,690,815
その他	855,576	－	－	101,341	958	957,876
顧客との契約から生じる収益	3,422,681	3,379,666	850,839	681,905	192,430	8,527,522
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,422,681	3,379,666	850,839	681,905	192,430	8,527,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,423,605	109,653	34,583	731	－	2,568,574
計	5,846,286	3,489,319	885,423	682,637	192,430	11,096,097
セグメント利益	622,943	669,567	95,351	98,335	48,339	1,534,538

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,534,538
セグメント間取引消去	△26,422
棚卸資産の調整額	△139,695
中間連結損益計算書の営業利益	1,368,420

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）
※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
投資その他の資産	3,000千円	3,000千円

（中間連結損益計算書に関する注記）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷造・運賃	66,671千円	68,269千円
広告宣伝費	57,053	48,965
役員・従業員給与手当	954,099	1,019,042
賞与手当	32,241	41,118
法定福利費及び福利厚生費	235,678	254,003
賞与引当金繰入額	107,058	104,240
退職給付費用	35,733	37,925
減価償却費	111,613	119,968
支払賃借料	58,421	53,737
支払手数料	213,630	303,302

※２　システム障害対応費用
前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）
2025年６月24日に発生したランサムウェア被害によるシステム障害に係る諸費用であります。
主な内訳は外部専門家による調査費用及びシステム障害の復旧に要した費用等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
該当事項はありません。